

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

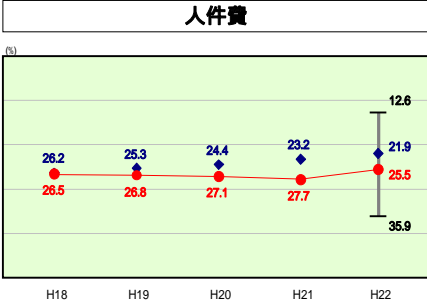
長野県栄村

経常収支比率の分析

人口	2,299	人(H23.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	271.51	km ²	実収支赤字比率	-	%
入税	3,673,777	千円	実収支公債費比率	15.0	%
出税	3,422,236	千円	実収支公債費比率	15.0	%
収入	221,279	千円	実収支公債費比率	15.0	%
支出	2,083,864	千円	実収支公債費比率	15.0	%
標準財政規模	2,194,360	千円	実収支公債費比率	15.0	%
地方債現在高			実収支公債費比率	15.0	%

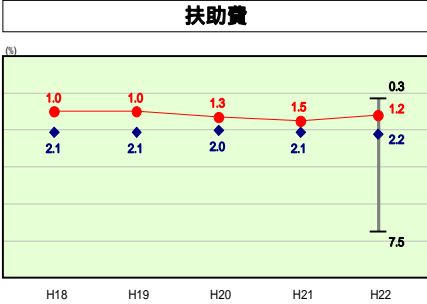
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



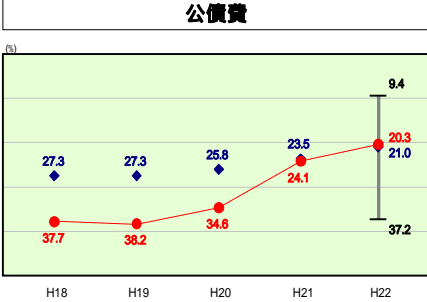
類似団体内順位 95/123 **全国平均** 25.1 **長野県平均** 20.7

人件費の分析欄
前年度より2.2ポイント下回ったが、類似団体平均と比較すると、以前と高い水準になっている。これは、職員数の水準が高いことや、高齢層の職員割合が高いことがあげられる。今後は、新規採用職員の抑制も含め職員数の適正化や、給与水準の適正化を図り、人件費の削減に努める。



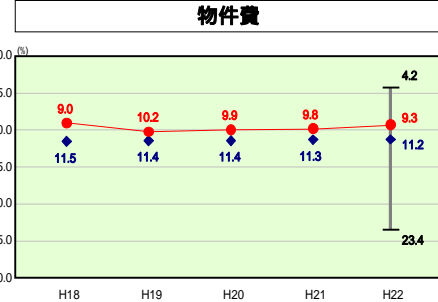
類似団体内順位 18/123 **全国平均** 10.4 **長野県平均** 6.3

扶助費の分析欄
前年度より0.3ポイント下回り、類似団体平均より1.0ポイント下回っている。従前より類似団体平均を下回っているが、当村は少子化により、児童手当や福祉医療費等の児童に係る扶助費が少ないことがあげられる。今後も各種事業の適正化に努める。



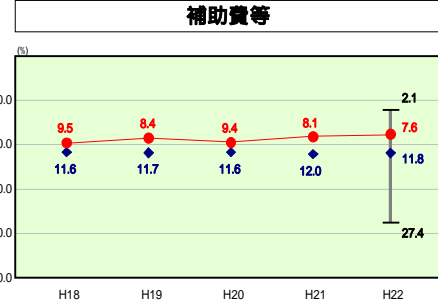
類似団体内順位 53/123 **全国平均** 19.0 **長野県平均** 18.5

公債費の分析欄
公債費適正化計画に基づく早期改善に努めたことにより前年度より3.8ポイント下回り、類似団体平均も下回った。今後も起債事業の精査と取捨選択をし、新規の大型起債事業を抑制を図る。



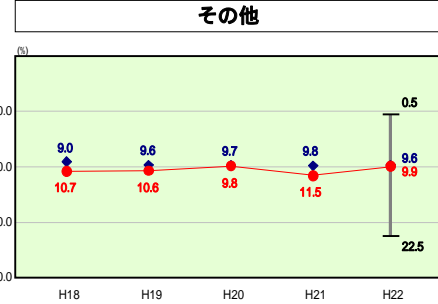
類似団体内順位 36/123 **全国平均** 12.8 **長野県平均** 11.5

物件費の分析欄
前年度より1.9ポイント下回り、類似団体平均より1.9ポイント下回っている。今後も経費削減に努め、現状維持に努める。



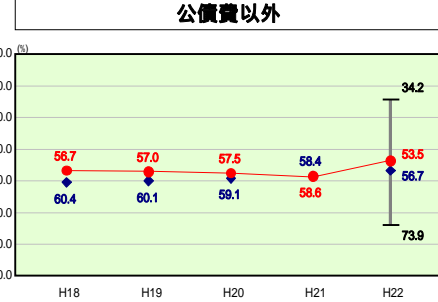
類似団体内順位 24/123 **全国平均** 10.1 **長野県平均** 13.5

補助費等の分析欄
前年度より0.5ポイント下回った。従前より類似団体平均に比べると低い水準になっている。今後も補助金を交付している各種団体の活動状況を一層注視しつつ、適正な補助金支出に努める。



類似団体内順位 72/123 **全国平均** 11.8 **長野県平均** 12.2

その他の分析欄
昨年度より1.6ポイント下回り、類似団体平均とほぼ同じ水準となった。今後は上下水道施設の維持管理経費増に伴う公営企業会計への繰出金が増加することも予想されるので、料金改定を検討し繰出金の抑制に努めるとともに、コスト削減に努める。



類似団体内順位 35/123 **全国平均** 70.2 **長野県平均** 64.2

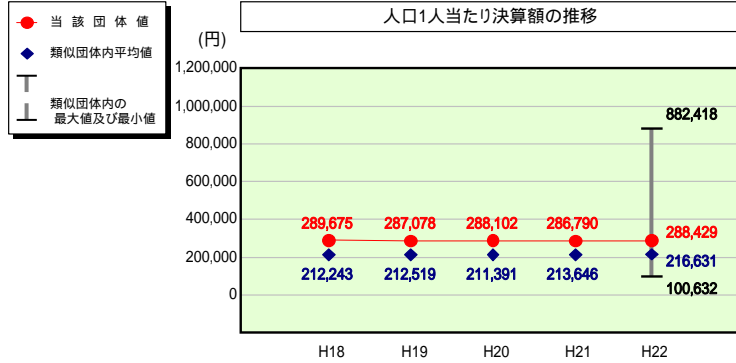
公債費以外の分析欄
前年度より5.1ポイント下回り、類似団体平均を3.2ポイント下回った。主に扶助費、物件費、補助費等がその要因となっている。今後も経費削減に努め、現状維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県栄村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



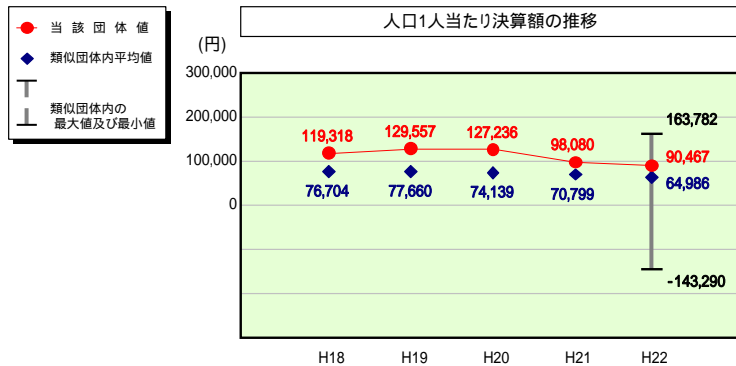
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	576,527	250,773	178,691	40.3
賃金(物件費)	59,083	25,699	15,365	67.3
一部事務組合負担金(補助費等)	39,374	17,127	28,652	40.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,457	13,248	8,320	59.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,328	578	4,849	88.1
退職金	43,671	18,996	21,452	11.4
合計	663,098	288,429	216,631	33.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	27.84	19.63	8.21
ラスパイレス指数	93.2	93.9	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

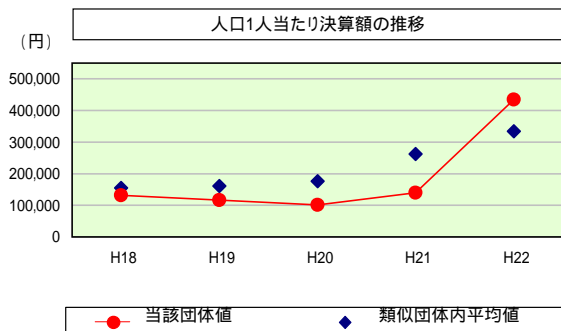


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	425,241	184,968	162,984	13.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	57,537	25,027	31,398	20.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	19,221	8,361	8,889	5.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	39,029	16,977	4,836	251.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	132	57	75	24.0
特定財源の額	-	-	8,463	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	333,177	144,923	134,732	7.6
合計	207,983	90,467	64,986	39.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	328,260	132,150	142.4	155,309	9.7	152.1
	196,679	79,178	209.8	69,293	10.3	220.1
H19	280,445	115,982	12.2	161,387	3.9	16.1
	140,687	58,183	26.5	66,794	3.6	22.9
H20	239,005	101,102	12.8	176,539	9.4	22.2
	30,424	12,870	77.9	75,430	12.9	90.8
H21	324,619	139,381	37.9	262,834	48.9	11.0
	181,162	77,785	504.4	147,509	95.6	408.8
H22	999,252	434,646	211.8	334,234	27.2	184.6
	161,840	70,396	9.5	135,366	8.2	1.3
過去5年間平均	434,316	184,652	73.4	218,061	15.9	57.5
	142,158	59,682	120.1	98,878	17.3	102.8